

2021年度 事業計画書

2021年 7月 1日 から 2022年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

1 事業実施の方針

当年度は、創立者である久保が理事長を退任し、新理事長として堀江が就任する。TCSは、他にはない質の高い学びを実践するだけでなく、TCSのような学びの場が様々な地域でも実現できるよう、オルタナティブスクールとして模範となる存在を目指す。それらを実現するためにも、経営も含めた組織の在り方を継承していくことで、まずはTCS自体が理事長交代後も安定的な経営ができる組織体制を構築する。

昨年度から多くの学びの場に影響を与えてきた新型コロナ感染拡大への対応も含め、これまでの様々な困難にも立ち向かい、そして改善し続けてきたTCSは、引き続き学びのカリキュラムの改善はもちろん、TCSのような学びの場を増やしていくための普及活動など、学びの質と量ともに積極的な活動を増やしていく。そしてこれらの活動が、創立者が経営判断してきたからできたのではなく、TCSの持つビジョン・コミュニティとして形成してきた文化によって創られてきたものであるということ、後継者によって、形作っていく一年にしていきたいと考えている。

日々の事業については、まずは一つ一つの事業を丁寧に進めていきたい。昨年度から実践してきた組織基盤の再構築のほか、事業を実践する際の要であるビジョンや文化の継承を意識したカリキュラム作りはより重要な要素となる。スタッフの研鑽の場である探研会はもちろん、コミュニティの要でもある保護者との連携を高める機会を、保護者会だけでなく、イベントやワークショップなどを通じて実践していく。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	幼児・小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	22人	スクール児童・卒業生・保護者 約310名	52,029
教育プログラムの研究開発事業	教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	13人	児童・保護者 教育関係者 不特定多数	500
教育人材育成事業	教育インターンシップの受入等	随時	法人事務所	11人	3名(対象は学生全般)	120
大人を対象とした学びの機会提供事業	学校説明会、学校見学日、公開イベント等の開催	年42回	法人事務所ほか	17人	一般・保護者 などのべ約1200名	290
普及啓発事業	ワークショップの開催	年3回	オンライン・法人事務所	9人	主に教育関係 約60名	147
普及啓発事業	ホームページ、SNS、Web広告による活動内容の紹介	随時	法人事務所	11人	一般市民 不特定多数	80
学びの多様化支援事業	公教育以外の学びを安心して選択できる社会に向けた活動	年間	法人事務所	3人	一般市民 不特定多数	70